

私たちには「対決より解決」を選ぶ  
停滞するこの国を動かすため

# 動け、日本。

# 国民民主党

政策パンフレット



## 国民民主党の「コロナ対策」の提案と実績

2020

- 3月 3/18 他党に先駆け、一律現金10万円給付を提案  
▶令和2年度1次補正予算で成立実現
- 4月 4/7 働く妊婦さんが休みやすい有給制度や相談窓口設置を提案  
▶産後ケアなど含む2次補正予算が成立実現
- 5月 4/28 国が事業者の家賃を立替払いする法案を提出  
▶令和2年度2次補正予算で給付金として成立実現
- 6月 5/11 持続化給付金をフリーランスに適用するよう提案実現
- 7月 5/11 最大20万円の一時金支給を含む学生支援法案を提出  
▶学生支援緊急給付金事業として実現実現
- 8月 6/12 新型コロナ関連支援手続迅速化法案を提出
- 9月 8/4 政府与野党協議会にて雇用調整助成金延長を要求実現
- 10月 11/4 PCR検査を拡大(低コストの「プール方式」の拡充)を提案実現  
▶医療施設や繁華街などの行政検査として活用
- 11月 11/27 医療機関向けの交付金の増額を提案  
▶令和2年度3次補正予算で実現実現
- 12月 12/25 水際対策として、ビジネス往来の停止を提案実現  
▶人道上の理由等を除いて全面停止

2021

- 1月 1/21 総合支援資金の貸付枠の拡大を提案  
▶緊急小口資金とあわせて140万円から200万円に拡大実現
- 2月 1/21 休業支援金の対象拡大を提案  
▶大企業の非正規労働者にも適用を拡大実現
- 3月 2/12 孤独・孤立対策担当大臣が新設  
▶2019年に他党に先駆けて「孤独担当大臣」を提案実現
- 4月 4/2 「新型コロナ事業規模別支援金給付法案」を提出
- 5月 4/12 「豊かな人間社会を回復するためのコロナ三策」を発表
- 6月 6/9 党首討論にて「デジタル健康証明書(仮称)」導入を首相に提案
- 7月
- 8月 9/2 デルタ株対策を含む新コロナ三策を官房長官に緊急申し入れ
- 9月 9/8 「新型コロナから子どもたちの暮らしと学びを守るための提言(子どもコロナ三策)」を発表



他の政策についても  
こちらからご覧いただけます!

つくろう、  
新しい答え。



国民民主党 〒102-0093 東京都千代田区平河町2-5-3 Nagatacho GRIID 4F  
電話:03-3593-6229 URL:<https://new-kokumin.jp>

発行日:2021年10月 発行:国民民主党 広報局

この政策パンフレットは政党の自由な政治活動用であり、選挙期間中でも自由に配布できます。

新型コロナウイルスの影響で世界の経済は大きく低迷しましたが、

日本は、「コロナの前から**長期低迷**」に陥り、**国力が低下**し続けています。

1989年から4年連続1位だった国際競争力ランクイングは、

今やシンガポールや中国にも抜かれて34位、

**実質賃金指数**も1996年をピークに下がり続けています。

**賃金が下がれば年金も下がります。**

格差も広がり、今を生きることに精一杯な人も増えています。  
なんとかしなければなりません。

コロナ禍から立ち上がろうとする今こそ、  
**経済政策を「積極財政」に転換し、**

**経済・社会をもう一度動かすときです。**

私たち国民民主党は、今後10年間で合計150兆円を新たに投資します。

まず、コロナで傷ついた生活と事業を救済するため

50兆円の「**家計第一**」の緊急経済対策を講じます。

あわせて、今後10年間で、環境やデジタル、老朽インフラなど

未来への投資に50兆円を投資し、「**給料が上がる経済**」を実現します。

さらに、新たに創設する「**教育国債**」を10年間で50兆円発行し、

他国に比べて見劣りする教育・科学技術予算を倍増させ、

「人づくりこそ国づくり」の理念を実現します。

私たちは、未来を先取りする「**新しい答え**」で、  
閉塞感の漂う日本を動かしていきます。



# 「動け、日本。」

皆さんの応援、よろしくお願ひします。

国民党代表 玉木雄一郎

# コロナ三策

「豊かな人間社会の回復のために」  
行き過ぎた行動制限を場当たり的に  
繰り返すだけでは心身への弊害が広が  
るばかりです。科学的知見に基づいた  
現実的なコロナ対策を提案します。

## 検査の拡充 「見つける」



- ①「無料自宅検査」によるセルフケアで家庭内感染を抑制
- ②陰性証明を持ち歩ける「デジタル健康証明書(仮称)」の活用
- ③国による検査精度管理で陰性に「お墨付き」

## 経済・社会活動との 両立「動かす」

### 第二策



- ①一律10万円の再給付(低所得者は20万円、高所得者には確定申告時に課税)
- ②消費税減税と納税免除
- ③家賃など固定費の最大9割を支給する事業規模に応じた給付金
- ④総合支援資金の再貸付延長と税・保険料の减免
- ⑤「デジタル健康証明書(仮称)」で自粛生活から解放(再掲)

## 第二策 「抑える」



- ①抗体カクテル療法の自宅投与を可能とし、重症化を防止
- ②自衛隊の協力を得て臨時の医療施設を速やかに開設
- ③国立病院・JCHOの患者受入れ拡大と民間病院の受入指示法制化
- ④「被災者健康支援連絡協議会」の枠組みも活用し医療従事者を確保
- ⑤保健師の増員など、保健所機能を強化
- ⑥国産のワクチン、治療薬の開発、承認を加速
- ⑦ワクチンを地域・年代に着目して戦略的に重点配分
- ⑧入国時14日間待機の厳格化や接触アプリ義務化など水際対策の強化
- ⑨感染症対策司令塔機能強化のため「日本版CDC」創設
- ⑩移動制限のあり方と法制化の検討

## 子どもコロナ三策

### 第一策 検査の拡充 「見つける」



国民一斉休校の混乱を繰り返さないために、感染防止と学びの継続をしっかりと支えます。

### 第二策 感染拡大の防止 「抑える」

- ①12歳未満のワクチン接種に関する検討の開始
- ②相談機能の強化、「子ども対応臨時医療施設」の設置
- ③小児に適用できる治療薬の開発
- ④妊娠婦とお腹の中に入いる子どもを守る施策

### 第三策 経済・社会活動との 両立「動かす」

詳しくは  
こちら!



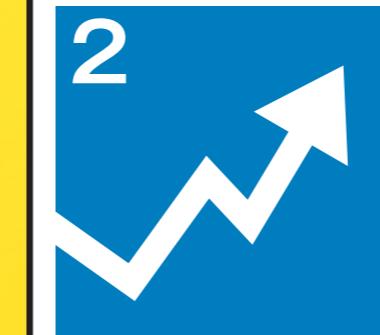
- ①オンライン授業の支援等
- ②学童保育等の支援体制の強化
- ③子どもに寄り添う保護者の支援
- ④コロナ世代の子どもたちを長期で見守る体制

# 国民民主党が提案する 政策の5本柱



## 「積極財政」に転換

需要が供給を上回る状態にして消費や投資を活性化し、労働需給が好転し、賃金が上昇する「高圧経済」を実現します。コロナ禍の影響を受けた個人や事業者のために、50兆円規模(需給ギャップ+a)の緊急経済対策を実施します。



## 「給料が上がる経済」を実現

実質賃金を上昇させるため、名目賃金上昇率が一定水準(物価上昇率+2%)に達するまで、「大規模、長期、計画的」な産業政策と消費力を高める「家計第一の経済政策」を継続し、中間層を復活させる「令和の好循環」をつくります。



## 「人づくり」こそ国づくり

教育や科学技術分野の予算を「教育国債」で確保し、幼稚園・保育園から高校までの教育無償化をはじめ、「人づくり」を国の最重点政策として進めます。こうした取り組みを行っている他の先進国では、結果として出生率が改善しています。



## 「国民と国土を」「危機から守る」

新たな感染症、気候変動による自然災害や食料危機、厳しさを増す国際環境など、様々な危機を「想定外」とすることなく、経済、エネルギー、食料、防衛等を含めた広義の安全保障政策に万全を期し、国民と国土を守り抜きます。



## 「正直な政治」をつらぬく

日本に一番欠けているものは「正直な政治」です。ウソをついたり、ごまかしたりする政治を改めます。公文書の改ざん等に対する罰則を導入します。若者や女性の多様な声を反映し、安心の年金制度で老後や将来に希望の持てる国になります。

P.15~P.16

P.13~P.14

P.11~P.12

P.9~P.10

P.7~P.8



# 「積極財政」に転換

## 政策1 現金給付

- まん延防止協力金として一律10万円、低所得者には10万円上乗せして20万円を給付します。

**一律  
10万円  
国民全員**  
**+  
10万円  
低所得者**

- 迅速な給付のために一律に給付したうえで、一定以上の高所得者に対しては年度末の確定申告時に所得税を課税する「所得連動型給付方式」とします。

## 政策2 減収補償

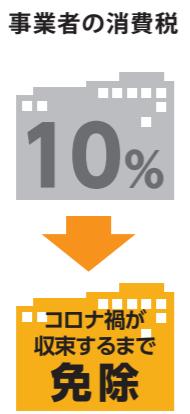
- コロナの影響を受けた事業者に対して、業種や地域を問わず、事業規模及び売り上げの減少幅に応じて、家賃や光熱水費などの固定費を最大9割（最大月2億円）まで支援します。



## 政策3

### 消費税減税と 税・社会保険料减免

- コロナ禍の影響が収束し、経済が回復するまでの間、消費税減税（10%→5%）を行います。



- 中小事業者の負担などを踏まえ、インボイス制度は導入しません。
- 個人、事業者に対する税・社会保険料の猶予・減免措置を延長・拡充するとともに、コロナ禍の影響が収束するまで、事業者の消費税納税を免除します。

## 政策4

### 財源の多様化

- 「教育国債」の創設、日銀保有国債の一部永久国債化などにより、財源を多様化し、確保します。また、格差是正の観点から、富裕層への課税を強化します。

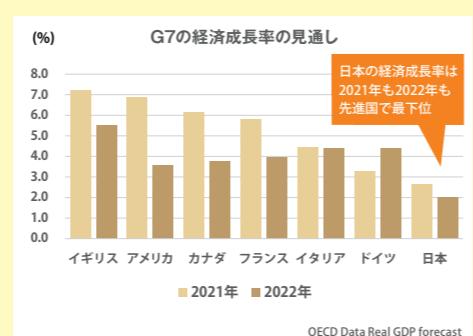


詳しくは  
こちら!



ここが  
ポイント!

アメリカは経済政策を積極財政に転換し、景気の急速な回復を実現しています。5兆円の緊急経済対策を含む10年間で150兆円の積極財政で経済回復を実現します。





# 「給料が上がる経済」を実現

政策1

## 生産性向上につながる 大胆な産業政策

- 「大規模、長期、計画的」な産業政策を行い、生産性向上を実現します。そのために「小規模、短期、場当たり的な」財政出動を転換し、競合国に見劣りしない規模の産業支援措置を講じます。

政策2

## デジタル化、カーボン・ニュートラル 対策の加速

- デジタル化、カーボン・ニュートラル(CO<sub>2</sub>排出量の収支実質ゼロ化)を長期的、計画的に促進するための基金(仮称「DCN基金」)を創設します。
- 再生可能エネルギー技術の開発を加速し、分散型エネルギー社会の構築をめざします。
- 民間におけるデジタル、環境分野への投資を加速するため、取得額以上の減価償却を認めるハイパー償却税制を導入します。

政策3

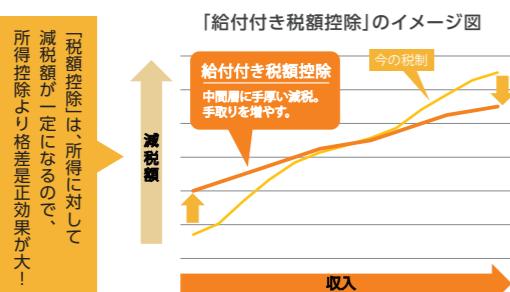
## 中小企業支援 の強化

- 正社員を雇用した場合、事業主の社会保険料負担を半減します。
- 賃金を上げた場合、法人税減税や賃金補てん制度で支援します。
- 下請け保護制度や事業承継制度など、中小企業支援策を強化します。

政策4

## 「日本型 ベーシック・インカム (仮称)」創設

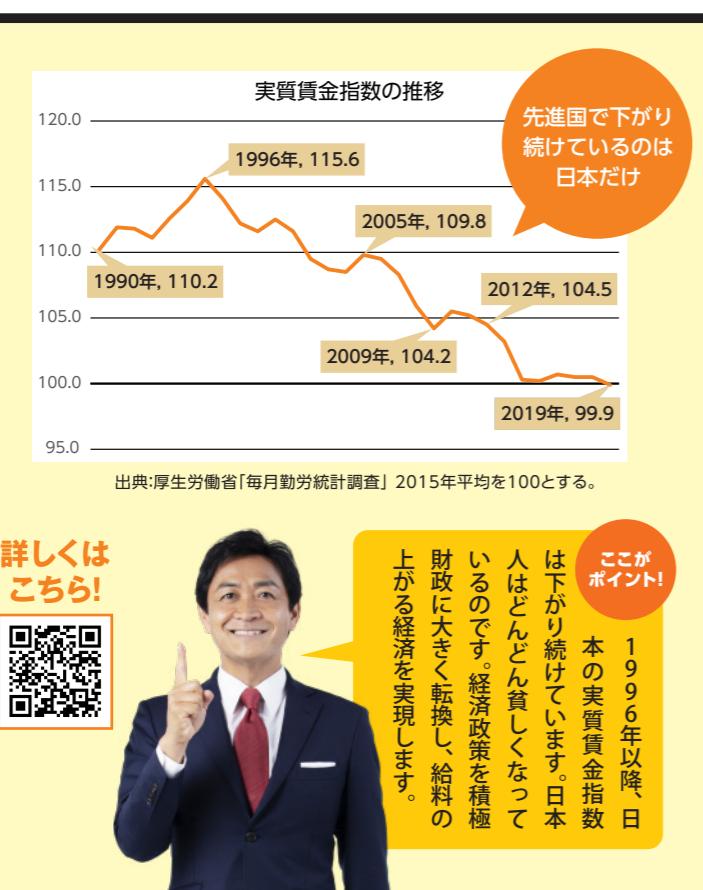
- 給付と所得税減税を組み合わせた新制度「給付付き税額控除」を導入し、尊厳ある生活を支える基礎的所得を保障します。
- マイナンバーと銀行口座をひも付けて、必要な手当や給付金が申請不要で迅速かつ自動的に振り込まれる「ブッシュ型支援」を実現します。
- 「給付付き税額控除」と「ブッシュ型支援」で「日本型ベーシック・インカム(仮称)」を創設します。



政策5

## 最低賃金の引き上げ

- 「全国どこでも時給1000円以上」を早期に実現します。
- 中小企業支援の強化で最低賃金引き上げを実現します。





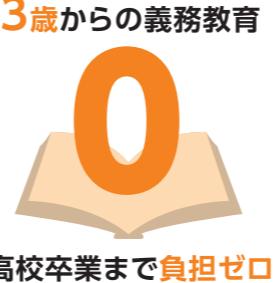
# 「人づくり」こそ国づくり

政策1

## 教育無償化の実現

- すべての子どもが人生の平等なスタートラインに立つため、0～2歳の幼児教育・保育無償化の所得制限をなくすとともに、義務教育を3歳からとし、高校までの教育無償化を実現します。

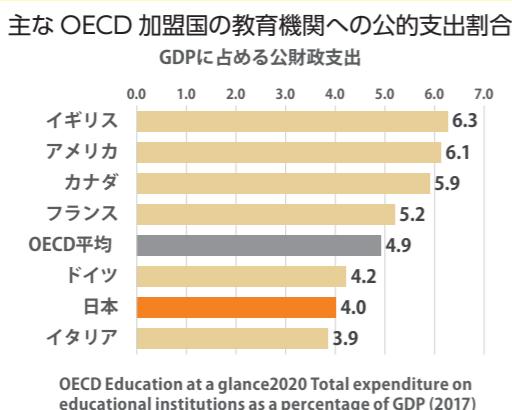
- 学校給食や教材費、修学旅行費を無償化し義務教育課程の負担をゼロにします。
- 塾代等の民間教育費を特定支出控除の対象とする「教育費控除」を創設します。
- 大学や大学院等の高等教育の授業料を減免するとともに、返済不要の給付型奨学金を中心所得世帯にも拡大します。卒業生の奨学生債務も減免します。



政策4

## 「教育国債」の創設

- 教育や人づくりに対する支出は、将来の成長や税収増につながる投資的経費であり、財政法を改正して、これらの支出を公債発行対象経費とする「教育国債」を創設します。毎年5兆円、10年間で50兆円発行し、文教・科学技術振興費の対GDP比を倍増させます。



政策5

## 子どもたちの心を育むインクルーシブ教育

- 障がい、ヤングケアラー、不登校、引きこもり、外国ルーツ、性的マイノリティなどの子どもが互いを理解し、共に学ぶ環境をつくります。

政策6

## ジェンダー後進国脱却、多様性社会実現

- 教育、就職、賃金、政治参加などあらゆるライフステージにおける男女格差をなくします。
- 選択的夫婦別姓制度を導入します。



詳しくは  
こちら!



私たちには、子どもを増やすことを目的とした少子化対策から卒業します。一人ひとりの子どもの学びや育ちを豊かにするため、それができる給与水準を確保し、子ども子育て支援を徹底する。その結果が出数の改善につながっていくと考えます。

- 日本の将来を支える子どもを等しく支援するため、親の年収にかかわらず、児童手当を18歳まで一律で月額1万5000円に拡充します。子ども3人で計1000万円を支援します。
- 部活動の費用等も勘案し、児童手当のさらなる拡充やバウチャー制度を検討します。

政策2

## 児童手当の拡充等

- 雇用のセーフティネット機能を高めつつ、成長分野への人材移動と集積を進めるため、職業訓練と生活支援給付を組み合わせた求職者支援制度を拡充した「求職者ベーシック・インカム制度(仮称)」を構築します。

## 雇用のセーフティネット強化と職業訓練の充実

- 社会人の学び直し(リカレント教育、リスキリング教育)を支援します。

## 政策3

## 政策2





# 国民と国土を「危機から守る」

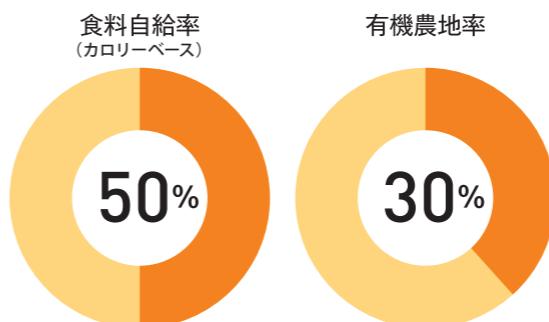


## 政策1

### 「農業者戸別所得補償制度」再構築

- 世界的な食料危機や気候変動を広義の安全保障として位置づけ、対応を強化します。
- 地域政策を重視し、農村の維持・活性化に重点を置く農政に転換、推進します。

- 米の需給調整は国の責任で行うことともに、食料自給率50%、有機農業面積30%をめざし、農業者戸別所得補償制度を再構築し、安心して営農継続できる環境を整えます。米は1万5000円／10aを補助します。



## 政策2

### 防災インフラの計画的整備

- 毎年のように大規模な自然災害が発生し、多くの命が奪われていることから、「社会資本再生法」(仮称)を制定し、公共インフラの円滑な維持管理、老朽化の計画的更新を進め、安全性・防災性と効率の向上を実現します。
- 東日本大震災等の災害復興支援を引き続き進めます。

## 政策3

### 地方の権限強化と東京一極集中是正

- 地方自治体への権限・財源移譲を推進し、地域が自主性・独立性を發揮できる環境を整えます。地方創生臨時交付金を増額し、一括交付金を復活させます。

## 政策4

### 主権を守る態勢の強化

- 「自分の国は自分で守る」との理念に基づき、自立的な安全保障体制をめざします。
- 日米同盟を基軸としつつ、日米地位協定の見直し、沖縄基地問題の解決をめざします。

- 海上保安庁の任務に領土保全を加える海上保安庁法改正、情報収集・警戒監視活動を明記する自衛隊法改正を実現し、日本の主権を守る態勢を強化します。

## 政策5

### 経済安全保障・エネルギー安全保障の強化

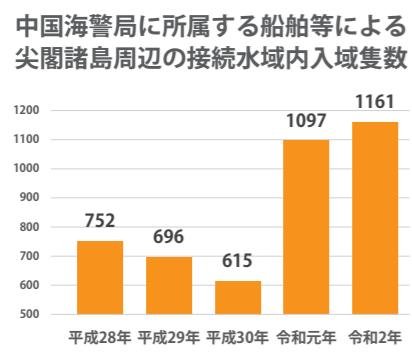
- 人工知能(AI)や次世代通信規格「5G、6G」、ドローン、半導体や量子技術など軍事転用可能な技術の流出防止や、外国資本による技術保有企業(中小・中堅企業を含む)の買収を的確に把握、規制するため、必要な法整備を進めます。

## 政策6

### 人権外交の推進

- 「対話と協力と行動」という基本的な考え方に基づき、普遍的価値を共有している諸外国と連携し、人権外交をリードします。

- 防衛技術の進歩、サイバー、宇宙など新たな領域など新たな領域などに対処できるよう、専守防衛に徹しつつ、自衛隊の予算を不斷に見直し、必要な対応を行います。



詳しくは  
こちら!



ここが  
ポイント!  
あらゆる危機に対する「いざと  
いう時の備え」が重要です。「自分  
の国は自分で守る」との理念に基づき、  
海上保安庁の巡視船の質的・量的強化などを進めます。



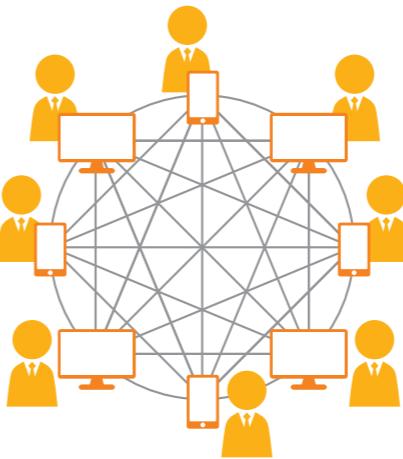


# 「正直な政治」をつらぬく

政策1

## 公文書改ざん厳罰化

- 公文書の改ざんや破棄、隠ぺいを行った公務員、不正を指示した政治家や関係者に対する罰則を導入します。
- 行政文書の管理状況を常時監視する独立公文書監視官の設置やブロックチェーン技術による改ざん防止システムなど、公文書管理の抜本改革を行うとともに、情報公開を徹底し、国民の知る権利を保障します。



【ブロックチェーン】

ネットワークに接続した複数のコンピュータでデータを共有することで、内容の正当性と一貫性を確保し、データの改ざん防止・透明性を実現する技術。

政策2

## 選挙制度改革

- 政治とカネの問題にかかる国民の不信感を払拭するため、政治資金の透明化に努めます。
- 衆議院については、民意をより正確に議席数に反映させる観点から、比例復活のあり方を含め、これまでの政治改革を検証し、選挙制度を見直します。
- 参議院については、合区を解消するとともに、地方の声や長期的な国の課題に対処できるように衆参両院の役割を見直すなど、参議院改革協議会の議論を参考に選挙制度を見直します。



政策3

## 若者と女性の政治参加推進

- 各級選挙の被選挙権年齢を引き下げ、衆議院議員18歳、参議院議員25歳とします。あわせて、オンラインでの投票を可能とします。
- 女性候補者比率35%目標を実現するとともに、立候補から議会活動までを先輩議員などが伴走するメンター制度を導入します。

詳しくは  
こちら!

ここがポイント!  
衆議院議員に立候補できる年齢を18歳に引き下げ、高校生・大学生衆議院議員を可能にします。多様な主体による政治参加で、正直な政治の実現を進めます。



- 推計を踏まえ、法人課税、金融課税、富裕層課税も含め、財政の持続可能性を高めます。



- 世代間公平とともに最低保障機能を強化した新しい基礎年金制度への移行を検討し、現役世代、将来世代を支えます。
- 持続可能な年金制度を設計するためにも、経済財政の将来推計を客観的に行い、統計をチェックする「経済財政等将来推計委員会」を国会に設置します。



# 国民民主党が提案する 政策の5本柱



## 「積極財政」に 転換



### ①生産性向上につながる 大胆な産業政策

1996年をピークに長期的に下がり続けている実質賃金を上昇に転じさせることを経済政策の目標にします。名目賃金上昇率が一定水準（物価上昇率+2%）に達するまで、積極財政と金融緩和を継続し、「高圧経済」によって経済低迷の原因である賃金アフレから脱却します。「大規模、長期、計画的な産業政策、消費力を高める『家計第一の経済政策』により、分厚い中間層を復活させ、「令和の好循環」をつくります。

- 第4次産業革命  
世界で進行中の第4次産業革命（IOT、ブロックチェーン、AI、人間知能、ビッグデータ、自動運転等の多岐にわたる技術革新）については産官学・中小企業と大企業・国内外の企業家など異分野のプレイヤー同士を結び付ける手法（オープン・イノベーション）を積極的に活用し、日本発の「世界で戦える産業」を育成します。同時に研究開発のあり方を質・量ともに変革します。研究開発への補助金をさらに増やす、IOTやAI分野（特に、ソフトウェア、サイバーセキュリティ等）の予算を重点的に拡充します。また、交通事故の削減、高齢者等の移動支援や渋滞の解消などに資する自動運転の実現に向けて、特定条件下における完全自動運転（レベル4）を可能な限り早期に実現します。その実現に向けた道路の高度化と安全な交通社会の推進に取り組みます。あわせて、産業のグローバル競争力を強化のため、国際標準化に向けた取り組みを国策と位置づけ、推進します。
- カーボン・ニュートラル対策の加速  
デジタル化、カーボン・ニュートラル的、計画的に促進するための基金（仮称「DCN基金」）を創設します。民間におけるデジタル、環境分野への投資を加速する

## 各論政策



### 「積極財政」に 転換

#### ③消費税減税と 税・社会保険料減免

「口ナ禍の影響が収束し、経済が回復するまでの間、消費税減税（10%→5%）を行います。

個人事業者に対する税・社会保険料の猶予・減免措置を延長・拡充するとともに、「口ナ

禍の影響が収束するまで、事業者の消費税納

税を免除します。中小事業者の負担などを踏

まえ、インボイス制度は導入しません。

「口ナ禍の影響が収束し、経済が回復するまでの間、消費税減税（10%→5%）を行います。

個人事業者に対する税・社会保険料の猶予・減免措置を延長・拡充するとともに、「口ナ

禍の影響が収束するまで、事業者の消費税納

税を免除します。また、簡易な出口を多く設

置し、利便性を向上させます。

#### ④財源の多様化 インカム（仮称）創設

給付と所得税減税を組み合わせた新制度「給付付き税額控除」を導入し、尊厳ある生活を支える基礎的所得を保障します。マイナンバーと銀行口座をひも付けて、必要な手当や給付金が申請不要で迅速かつ自動的に振り込まれる「ブッシュ型支援」を実現します。「給付付き税額控除」と「ブッシュ型支援」で「日本型ベーシック・インカム（仮称）」を創設します。

職業の違いによる税制の不公平の是正、確定申告の機会拡大の観点等から、給与所得控除等を見直しつつ、自動車の任意保険料等について特定支出控除の対象とすることを検討します。

#### ⑤最低賃金の引き上げ

「全国どこでも時給1,000円以上」を早期に実現し、暮らしを底上げします。同時に、下請け保護制度、賃金補填制度などの中小企業・零細事業者対策を実施します。

待機児童については、ベビーシッターの利用料を補助します。

#### ⑥ソサエティ5.0の実現

先端技術を物流や介護など、あらゆる産業や社会生活に取り入れ、誰もが快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることのできる人間中心の社会「ソサエティ5.0」を実現します。

電力分野・非電力分野それぞれ工夫を進めます。非電力分野のうち自動車についても、主要国の対応に遅れを取らないよう、研究開発・実用化及び導入促進のための誘導政策を実施します。

#### ③中小・中堅企業支援の強化

賃金を上げた場合、法人税減税や賃金補てん制度で支援します。中小企業の継続と発展を支えるため、人材確保策、事業承継を支援します。中小・中堅企業に、新規正規雇用の増加による社会保険料事業主負担の半分相当を助成し、正規雇用を促進します。技術伝承の支援を行いながら、事業承継税制の恒久化及び免除措置の創設を行います。また、民法（詳細は4の⑥）

## 「人づくり」こそ



最も大切なのは人です。「人づくり」は国の人材育成と安定に直結します。国際競争力を引き上げるため、教育・科学技術分野の予算を「教育国債」で確保します。幼稚園・保育園から高校までの教育無償化をはじめ、「人づくり」を国の最重要政策として進めます。こうした取り組みによって、他の先進国では結果として出生率の改善につながっています。

### ①教育無償化の実現

すべての子どもが人生の平等なスタートラインに立つための施策を実施します。0～2歳の幼児教育・保育無償化の所得制限をなくし、完全無償化をめざします。

### ②児童手当の拡充等

日本の将来を支える子どもたちを等しく支援すだという考え方。  
■児童手当の拡充等  
日本の将来を支える子どもたちを等しく支援すだという考え方。

### ③中小・中堅企業支援の強化

賃金を上げた場合、法人税減税や賃金補てん制度で支援します。中小企業の継続と発展を支えるため、人材確保策、事業承継を支援します。中小・中堅企業に、新規正規雇用の増加による社会保険料事業主負担の半分相当を助成し、正規雇用を促進します。技術伝承の支援を行いながら、事業承継税制の恒久化及び免除措置の創設を行います。また、民法（詳細は4の⑥）

## 「人づくり」こそ



最も大切なのは人です。「人づくり」は国の人材育成と安定に直結します。国際競争力を引き上げるため、教育・科学技術分野の予算を「教育国債」で確保します。幼稚園・保育園から高校までの教育無償化をはじめ、「人づくり」を国の最重要政策として進めます。こうした取り組みによって、他の先

## 「給料が上がる経済」を 実現



1996年をピークに長期的に下がり続けている実質賃金を上昇に転じさせることを経済政策の目標にします。名目賃金上昇率が一定水準（物価上昇率+2%）に達するまで、積極財政と金融緩和を継続し、「高圧経済」によって経済低迷の原因である賃金アフレから脱却します。「大規模、長期、計画的な産業政策、消費力を高める『家計第一の経済政策』により、分厚い中間層を復活させ、「令和の好循環」をつくります。

軽自動車が地方の重要な交通手段となっている現状に鑑み、十分な配慮の上で検討を行います。

### ②デジタル化・カーボン・ニュートラル対策の加速

■第4次産業革命  
世界で進行中の第4次産業革命（IOT、ブロックチェーン、AI、人間知能、ビッグデータ、自動運転等の多岐にわたる技術革新）については産官学・中小企業と大企業・国内外の企業家など異分野のプレイヤー同士を結び付ける手法（オープン・イノベーション）を積極的に活用し、日本発の「世界で戦える産業」を育成します。同時に研究開発のあり方を質・量ともに変革します。研究開発への補助金をさらに増やす、IOTやAI分野（特に、ソフトウェア、サイバーセキュリティ等）の予算を重点的に拡充します。また、交通事故の削減、高齢者等の移動支援や渋滞の解消などに資する自動運転の実現に向けて、特定条件下における完全自動運転（レベル4）を可能な限り早期に実現します。その実現に向けた道路の高度化と安全な交通社会の推進に取り組みます。あわせて、産業のグローバル競争力を強化のため、国際標準化に向けた取り組みを国策と位置づけ、推進します。

### ③生産性向上につながる 大胆な産業政策

「大規模、長期、計画的」な産業政策を行ない、生産性向上を実現します。そのためには、小規模、短期、場当たり的な「財政出動を転換し、競合国に見劣りしない規模の産業支援措置を講じます。

### ④財源の多様化 インカム（仮称）創設

給付と所得税減税を組み合わせた新制度「教育国債」の創設、日銀保有国債の一部永久国債化などにより、財源を多様化し、確保します。また、格差是正の観点から、富裕層への課税を強化します。

### ⑤最低賃金の引き上げ

自動車重量税は廃止することを前提に、までは「当分の間税率」を廃止し、自動車重量税の国分の本則税率の地方税率化を進めます。現行の自動車税・軽自動車税などの保有段階でかかる税は極力簡素化するとともに、環境性能割のあり方を検討します。現在の営業・貨物・軽自動車の負担水準を実現します。また、簡単な出口を多く設置し、利便性を向上させます。

### ⑥ソサエティ5.0の実現

待機児童については、ベビーシッターの利用料を補助します。

### ⑦分散型エネルギー社会の構築

電力分野・非電力分野それぞれ工夫を進めます。非電力分野のうち自動車についても、主要国の対応に遅れを取らないよう、研究開発・実用化及び導入促進のための誘導政策を実施します。

### ⑧自動車の負担軽減

高速道路料金について、補修費や建設費も考慮に入れないながら、償還期間や金利を実態に合わせて見直すこと等により、上限設定・定額制料金の導入等新たな料金体系を実現します。また、簡単な出口を多く設置し、利便性を向上させます。

### ⑨病気有給休暇の創設

■自動車の負担軽減  
高速道路料金について、補修費や建設費も考慮に入れないながら、償還期間や金利を実態に合わせて見直すこと等により、上限設定・定額制料金の導入等新たな料金体系を実現します。また、簡単な出口を多く設置し、利便性を向上させます。

### ⑩ソサエティ5.0の実現

待機児童については、ベビーシッターの利用料を補助します。

### ⑪分散型エネルギー社会の構築

電力分野・非電力分野それぞれ工夫を進めます。非電力分野のうち自動車についても、主要国の対応に遅れを取らないよう、研究開発・実用化及び導入促進のための誘導政策を実施します。

### ⑫自動車の負担軽減

高速道路料金について、補修費や建設費も考慮に入れないながら、償還期間や金利を実態に合わせて見直すこと等により、上限設定・定額制料金の導入等新たな料金体系を実現します。また、簡単な出口を多く設置し、利便性を向上させます。

### ⑬病気有給休暇の創設

■自動車の負担軽減  
高速道路料金について、補修費や建設費も考慮に入れないながら、償還期間や金利を実態に合わせて見直すこと等により、上限設定・定額制料金の導入等新たな料金体系を実現します。また、簡単な出口を多く設置し、利便性を向上させます。

### ⑭ソサエティ5.0の実現

待機児童については、ベビーシッターの利用料を補助します。

### ⑮分散型エネルギー社会の構築

電力分野・非電力分野それぞれ工夫を進めます。非電力分野のうち自動車についても、主要国の対応に遅れを取らないよう、研究開発・実用化及び導入促進のための誘導政策を実施します。

### ⑯自動車の負担軽減

高速道路料金について、補修費や建設費も考慮に入れないながら、償還期間や金利を実態に合わせて見直すこと等により、上限設定・定額制料金の導入等新たな料金体系を実現します。また、簡単な出口を多く設置し、利便性を向上させます。

### ⑰病気有給休暇の創設

■自動車の負担軽減  
高速道路料金について、補修費や建設費も考慮に入れないながら、償還期間や金利を実態に合わせて見直すこと等により、上限設定・定額制料金の導入等新たな料金体系を実現します。また、簡単な出口を多く設置し、利便性を向上させます。

### ⑱ソサエティ5.0の実現

待機児童については、ベビーシッターの利用料を補助します。

### ⑲分散型エネルギー社会の構築

電力分野・非電力分野それぞれ工夫を進めます。非電力分野のうち自動車についても、主要国の対応に遅れを取らないよう、研究開発・実用化及び導入促進のための誘導政策を実施します。

### ⑳自動車の負担軽減

高速道路料金について、補修費や建設費も考慮に入れないながら、償還期間や金利を実態に合わせて見直すこと等により、上限設定・定額制料金の導入等新たな料金体系を実現します。また、簡単な出口を多く設置し、利便性を向上させます。

### ㉑病気有給休暇の創設

■自動車の負担軽減  
高速道路料金について、補修費や建設費も考慮に入れないながら、償還期間や金利を実態に合わせて見直すこと等により、上限設定・定額制料金の導入等新たな料金体系を実現します。また、簡単な出口を多く設置し、利便性を向上させます。

### ㉒ソサエティ5.0の実現

待機児童については、ベビーシッターの利用料を補助します。

### ㉓分散型エネルギー社会の構築

電力分野・非電力分野それぞれ工夫を進めます。非電力分野のうち自動車についても、主要国の対応に遅れを取らないよう、研究開発・実用化及び導入促進のための誘導政策を実施します。

### ㉔自動車の負担軽減

高速道路料金について、補修費や建設費も考慮に入れないながら、償還期間や金利を実態に合わせて見直すこと等により、上限設定・定額制料金の導入等新たな料金体系を実現します。また、簡単な出口を多く設置し、利便性を向上させます。

### ㉕病気有給休暇の創設

■自動車の負担軽減  
高速道路料金について、補修費や建設費も考慮に入れないながら、償還期間や金利を実態に合わせて見直すこと等により、上限設定・定額制料金の導入等新たな料金体系を実現します。また、簡単な出口を多く設置し、利便性を向上させます。

### ㉖ソサエティ5.0の実現

待機児童については、ベビーシッターの利用料を補助します。

### ㉗分散型エネルギー社会の構築

電力分野・非電力分野それぞれ工夫を進めます。非電力分野のうち自動車についても、主要国の対応に遅れを取らないよう、研究開発・実用化及び導入促進のための誘導政策を実施します。

### ㉘自動車の負担軽減

高速道路料金について、補修費や建設費も考慮に入れないながら、償還期間や金利を実態に合わせて見直すこと等により、上限設定・定額制料金の導入等新たな料金体系を実現します。また、簡単な出口を多く設置し、利便性を向上させます。

### ㉙病気有給休暇の創設

■自動車の負担軽減  
高速道路料金について、補修費や建設費も考慮に入れないながら、償還期間や金利を実態に合わせて見直すこと等により、上限設定・定額制料金の導入等新たな料金体系を実現します。また、簡単な出口を多く設置し、利便性を向上させます。

### ㉚ソサエティ5.0の実現

待機児童については、ベビーシッターの利用料を補助します。

### ㉛分散型エネルギー社会の構築

電力分野・非電力分野それぞれ工夫を進めます。非電力分野のうち自動車についても、主要国の対応に遅れを取らないよう、研究開発・実用化及び導入促進のための誘導政策を実施します。

### ㉜自動車の負担軽減

高速道路料金について、補修費や建設費も考慮に入れないながら、償還期間や金利を実態に合わせて見直すこと等により、上限設定・定額制料金の導入等新たな料金体系を実現します。また、簡単な出口を多く設置し、利便性を向上させます。

### ㉝病気有給休暇の創設

■自動車の負担軽減  
高速道路料金について、補修費や建設費も考慮に入れないながら、償還期間や金利を実態に合わせて見直すこと等により、上限設定・定額制料金の導入等新たな料金体系を実現します。また、簡単な出口を多く設置し、利便性を向上させます。

## &lt;h

## ■病氣有給休暇の創設

労働者が新型コロナウイルスに感染、疑いのある症状が出たり、濃厚接触者となったり、家族が同様の事態になつたりして、看護のため仕事を休む場合に、賃金補償の病気有給休暇を創設します。

## ■職業訓練の権利保障

労働市場へ参入後に職業訓練を受ける権利と機会を保障する制度を検討します。

### ■ハラスメント対策

パワーハラ・セクハラに対し、労働者を保護するための新たな義務を事業者に課す法律を制定します。また、就活やフリーランスとして働く人に対するセクハラも含め、セクハラ行為を法律で禁止します。悪質クレーム対策推進法を制定します。

### ④「教育国債」の創設

教育や人づくりに対する支出は、将来の成長や税収増につながる投資的経費であり、財政を改正して、これらの支出を公債発行対象経費とする「教育国債」を創設します。毎年5兆円、10年間で50兆円発行し、文科・科学技術振興費の対GDP比を倍増させます。

### ⑤子どもたちの心を育む インクルーシブ教育

障がい、ヤングケアラー、不登校、引きこもり、外国ルーツ、性的マイノリティなどの子どもが互いを理解し、共に学べる環境をつくります。

### ⑥ジエンダー後進国

教育・就職・賃金・政治参加などあらゆるライフステージにおける男女格差をなくします。

男女の候補者数ができる限り均等にするづくりを行います。

## ■ふるさとへの帰農支援

夫婦の一方が生まれ育ち、親の住んでいた故郷に帰農する場合、年最大250万円を業支援に取り組みます。さらに、種子法を復活させます。JIAの准組合員規制には反対であり、地域に根差した「農」を支える人づくりを行います。

## ■家畜伝染病の阻止

アフリカ豚熱（豚「レフ」）など家畜伝染病の海外からの流入を水際で徹底阻止するため、検疫探知犬の配置の充実、許可のない肉製品等の持ち込み者に対する上陸拒否など、検疫体制を強化します。

## ■消費者目線の食品表示制度

安全・安心な農産物・食品の提供体制を確立するため、原料原産地表示の対象を、安全・安心な農産物・食品の提供体制を確立するため、原料原産地表示の対象を、

という目標の下、党として、当面、女性候補者比率35%目標の達成を図ります。立候補から議会活動までを先輩議員などが伴走する「メンター制度」を運用します。男女間外子差別となつていてる戸籍法の改正をめざします。性犯罪に関する刑法の改正を進めます。

選択的夫婦別姓を実現します。多様な家族のあり方を受け入れる社会をめざします。女性差別撤廃条約選択議定書を批准し、婚姻差別となつていてる戸籍法の改正をめざします。性犯罪に関する刑法の改正を進めます。

### ■障がい者・難病患者政策

障がい者・難病患者が住み慣れた地域で安心して自立した生活が送れるよう、「障害者差別解消法」の実効性のある運用をめざします。障がいの有無などにかかわらず、同じ場でともに遊び、働く「インクルーシブ教育・雇用」を推進します。さらに、既存の発想にとらわれない新たな社会参加・就労機会の場を確保します。

視聴覚障がい者の自己選択と自己決定が実現できる社会環境を整備するため、手話言語法、情報「ミニユニケーション法」を制定します。

### ■差別の解消

ヘイトスピーチ対策法を発展させ、人種、民族、出身などを理由とした差別を禁止する法律を制定します。与党の反対により進まない「LGBT差別解消法案」の成立をめざします。

### ■外国人との共生

外国人の受け入れは、その能力が存分に發揮され、日本国民との協働・共生が地域社会や生活の現場においても推進されることが大前提です。困難な状況となつている地

## ■防災関係のインフラ整備

原則として全ての加工食品に拡大するとともに、食品トレーサビリティの促進、食品添加物・遺伝子組み換え食品表示やアレルギー表示、ゲノム編集応用食品表示等、販売の多様化にあわせた表示内容、消費者目線の食品表示制度の実現を進めます。

## ■灾害対応の強化

災害等への対応を強化するため、各種情報やデータを自治体と早期に共有し、災害対応に活用できるように取り組むとともに、被害が起きてからの対処のみならず、予防的な施策にも積極的に取り組みます。企業や自治体などの事業継続計画の策定支援、帰宅困難者対策などを進めます。

## ■被災地の復興

復興の加速のため、「災害弔慰金支給法改正案」、「東日本大震災復興特区法改正案」、「土地等处分金消化法案」、支援金の要件緩和や増額を行う「被災者生活再建支援法改正案」を成立させます。

## ■東京電力福島第一原子力発電所への対応

福島の復興・再生は今後とも最重要課題であり、「復興と廃炉の両立」に向け、東京電力福島第一原子力発電所の廃炉等を進めるため、全ての政策手段を投入します。ALPS処理水の取り扱いについて早急

方における人材の確保、多様な言語に対応したワンストップセンターの整備など、地方自治体などに対する支援を強化します。

相談ダイヤル「よりそいホットライン」の大幅拡充や、ソーシャルワーカーによる対面相談、社会とのつながりを持つるようになるための居場所づくりなど、個々の課題解決のためのサポート体制を強化し、孤独対策を推進します。また、ソーシャルワーカーの養成を推進することや民生委員・児童委員の経済的負担を軽減することにより、地域で相談や支援活動を行なう人材を確保します。

■総合合算制度の創設

医療・介護・障害福祉等にかかる自己負担の合計額に上限を設ける「総合合算制度」を創設します。

## ■孤独・孤立対策

相談ダイヤル「よりそいホットライン」の大幅拡充や、ソーシャルワーカーによる対面相談、社会とのつながりを持つるようになるための居場所づくりなど、個々の課題解決のためのサポート体制を強化し、孤独対策を推進します。また、ソーシャルワーカーの養成を推進することや民生委員・児童委員の経済的負担を軽減することにより、地域で相談や支援活動を行なう人材を確保します。

■予防医療・リハビリーション・医療提供体制の充実

健康寿命を延ばすため、予防医療やリハビリ治療を確実化します。



## 4 国民と国土を危機から守る

新たな感染症、激甚化する自然災害、気候変動による食料危機、厳しさを増す国際環境など、私たちは「危機の時代」を生きています。様々な危機を「想定外」とすることなく、経済・エネルギー・食料・防衛等を含めた広義の安全保障政策に万全を期し、国民と国土を守り抜きます。

### ①食料安全保障と「農業者戸別所得補償制度」再構築

被災地東北発、ものづくり大臣・日本の再生に向けた次世代の科学技術・産業の「土台」

に検討を進めます。風評対策の徹底、速やかな賃償ならびに被災地の復興と産業発展に向けて、東日本大震災によって残された多くの課題に全力で取り組みます。

## ■国際リニアコライダーエ誘致

被災地東北発、ものづくり大臣・日本の再生に検討を進めます。風評対策の徹底、速やかな賃償ならびに被災地の復興と産業発展に向けて、東日本大震災によって残された多くの課題に全力で取り組みます。

■被災者生活空間の迅速な確保

被災地等災害時には、旅館・ホテルなどの民間施設を借り上げた際の避難期間等を弹性的に運用します。まことに仮設住宅の充分な確保（広域での空き家住宅・賃貸住宅の借り上げ等による住宅確保）をより迅速に実施します。

## ■災害復旧・復興支援税制の創設

被災地支援のボランティア活動を促進するため、自己負担分について税額控除を可能にします。また、近年、大きな災害が多発していることを踏まえ、生活重建をめざす被災者の税負担をできる限り減免するため、「災害損失控除」を創設します。

■地域防災力の強化

地域防災や広報を担う消防団員、自主防災組織の処遇改善、防災資機材の整備を推進します。

## ■住宅政策

所有者不明土地問題を含め空き家対策の検討を進めます。「中古住宅高付加価値化法」（仮称）を制定し、中古住宅の流通合理化・市場活性化を図ります。団地の世代循環、高齢者向け住宅の供給拡大を進めます。住宅バリアフリー化、耐震化や省エネ化を進めます。

## ③地方分権推進と東京一極集中是正

地方自治体への権限・財源移譲を推進し、

リテーションを充実させます。また、医療従事者の長時間労働の是正、女性医療従事者の就業継続・再就業支援などにより、医師・看護師を確保します。さらに、医療現場における職種間の連携を強化することにより、質の高い医療を受けられるようになります。

介護サービス・認知症対策の充実の基盤を立て直すため、全ての介護職員の賃金を引き上げます。また、かかりつけ医と訪問看護など医療・介護の連携推進、在宅サービスの充実、配食や見守りなどの促進を行い、「地域包括ケアシステム」の構築と定着を進めます。さらに、認知症予防事業や認知症患者の徘徊対策などを推進します。

■介護と仕事の両立支援

介護休業の期間を延長したり、介護休暇を時間単位で取得できるようにするなど、介護する家族の立場に立つて、介護と仕事が両立できる環境を整えます。

■介護サービス・認知症対策の充実

従事者の長時間労働の是正、女性医療従事者の就業継続・再就業支援などにより、医師・看護師を確保します。さらに、医療現場における職種間の連携を強化することにより、質の高い医療を受けられるようになります。

